

センター長あいさつ

2022年9月、国連・障害者権利委員会により日本政府に対する勧告が行われました。勧告の中で障害者権利委員会は、日本の特別支援教育を「特別隔離教育」とみなし、普通学校・普通学級で共に学び共に生きる教育を原則とし、特別支援教育の廃止に向けた行動計画を立てるよう、日本政府に要請しました。

現在、日本の学校教育において、特別支援教育対象児童生徒は年々増え続けています。特別支援教育だけでなく、いじめ・不登校・校内暴力なども年々増え続けている現状は憂慮すべきです。

このような問題を解決すべく、本センターでは、2021年度の全学のFSI事業において「インクルーシブな知性の育成のための学校をハブとした教育・学習環境改革事業」を獲得し、多方面にわたる活動を開始しています。2022年4月からは飯野由里子特任助教を特任准教授として改めてお迎えし、研究業務の中心を担っていただいています。

日本におけるインクルーシブ教育の研究機関は、障害の医学モデルに事実上依拠した機関が殆どといえる状況です。医学モデルに依拠すると、研究を盛んにすればするほど、学校におけるマイナーな子どもを治療・訓練・矯正という形で排除・周縁化する動きを強化してしまいかねません。ここは、排除を生みだしている普通学校・普通学級の文化や制度自体を問う「社会モデル」の眼差しが必要です。

その意味で、本センターは、障害の社会モデルや人権モデルをベースとして研究を展開している、日本でほぼ唯一の研究機関であると自負しております。また、日本のインクルーシブ教育におけるマイナーな研究機関であるからこそ、センターの社会的責任の重さをひしひしと感じているところでもあります。

今回の報告書は、センターの研究とそれに基づくプロジェクトが多方面に展開していることを示すものとなりました。

私どもとしては、日本の子どもたちの幸せに少しでも寄与できるよう、これからも微力を尽くしていきたいと思います。皆様におかれましては、今後もセンターの活動にご理解とご協力を賜れましたら幸いです。

2023年3月2日

バリアフリー教育開発研究センター長（教授）

小国 喜弘